

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-012

PDCA	事務事業名	部課等名	企画部 市民協働課 市民交流センター担当	担当 内線等	鈴木 32-3430		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち 節： 第1節 協働のまちづくりの推進 基本施策： 3. ボランティア・市民活動支援 単位施策： (1) ボランティア・市民活動団体の育成 個別施策： ③活動団体の支援					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	協働のまちづくりを推進するため、市民活動・ボランティア活動を行う団体等への相談事業、各種講座の開催、交流の場の提供及び情報収集・提供等を行い、その活動を支援する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	市民活動やボランティア活動の拠点として「はんだまちづくりひろば」を運営し、活動環境の提供やスキルアップ講座の開催など、活動団体等に対する支援事業を実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①相談件数	392	186	111	件	
		②各種支援講座等の開催回数	12	7	9	回	
		③交流サロン等の開催回数	24	11	11	回	
		事業費	8,582	185	609	千円	
		人件費	5,400	10,489	13,913	千円	
		総事業費	13,982	10,674	14,522	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①市民活動登録団体1団体あたりに係る支援コスト	77,677	58,010	77,245	円/人		
	②交流サロン等開催コスト	367	323	309	円/人		
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①市民活動等登録団体数	実績値	180	184	188	団体
目標値			200	200	200		
②活動者支援・養成講座及びサロン等参加者数		実績値	513	340	356	人	
		目標値	500	500	350		
③市内NPO法人認証数		実績値	41	45	44	団体	
	目標値	45	45	45			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	
事業の評価・課題	C 団体向けの啓発講座や市民向けの交流サロン等を開催し、市民活動の推進を図り、市民活動や講座をまちひろfacebookを有効活用しリアルタイムに広く周知した。また、「まちひろ協力隊」を組織し、はんだまちづくりひろばの機能を担う中間支援組織の設立についての検討を行う体制を整えた。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 団体及び市民向けの講座を開催し、市民活動の啓発や市民への周知に努め、各種広報媒体の特性を生かしてわかりやすく表現し市民活動を広く周知する。市民活動団体等が主体的に運営する「まちひろ協力隊連絡会議」において、中間支援組織の設立に向けた検討を進める。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①市民活動等登録団体数	200	団体			
		②活動者支援・養成講座及びサロン等参加者数	350	人			
③市内NPO法人認証数	45	団体					